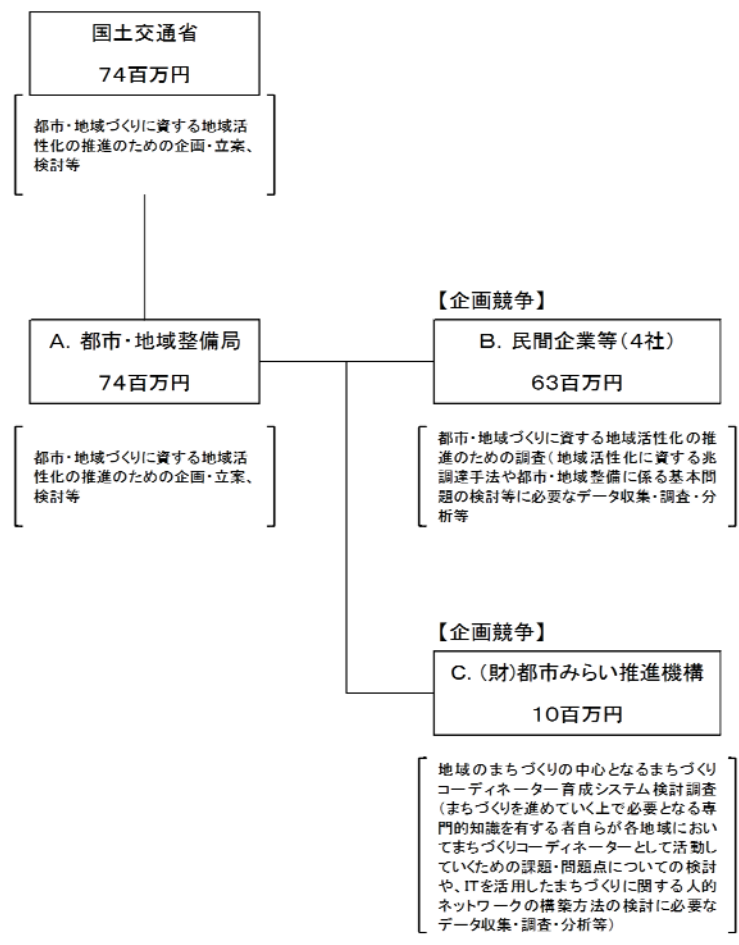


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	地域活性化推進経費		事業開始年度	平成16年度		作成責任者
担当部局庁	都市・地域整備局		担当課室	都市・地域政策課 まちづくり推進課		課長 橋本 晃 課長 栗田 卓也
会計区分	一般会計		上位政策	都市再生・地域再生等を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	都市政策・地域振興の横断的な課題やまちづくりにおける課題等について、対応策を検討すること等により、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	都市・地域づくりに資する地域活性化を推進するため、都市・地域整備に係る基本問題や民間都市開発における資金調達手法、地域のまちづくりの中心となるまちづくりコーディネーター育成システムの検討等について、ヒアリング、データの収集、分析等を行い、各課題の対応策等を検討する。					
実施状況	都市・地域づくりに資する地域活性化の推進のための調査・検討業務等を実施。 平成19年度：4件 平成20年度：6件 平成21年度：6件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	69	87	77	44	14
	執行額	68	85	74		
	執行率	98.6%	97.5%	96.4%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、企画競争による手続きを経た上で発注先を特定して、請負契約を締結している。</li> <li>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行う等、国が求める調査内容となっているか、方策取りまとめに向けて内容に過不足がないか等の進捗を確認している。</li> <li>・調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出される成果物の内容が、国が求め指示した調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。</li> </ul>				
	見直しの 余地	都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する上で必要な諸課題のうち、深刻な問題である衰退する地方都市における中心市街地の活性化推進方策や、激化する地域間競争の中で各地域が自らの優位性を的確に見極めて効果的な取組を行うための地域づくり推進方策等、喫緊の課題について優先的・効果的に成果をあげるための検討を行う。また、各種調査の調達方法について、従来の企画競争による随意契約から、より競争性の高い総合評価落札方式による一般競争入札への移行について検討する。				
予算   監   視 の ・ 効 率 化	【抜本的改善】 地域活性化による都市・地域づくりについて、国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、官民連携の推進など新たな担い手による自発的、戦略的な取組を促すなど、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図る。また、発注先の選定については、現行の企画競争方式よりも競争性・透明性の高い方式の導入を図る。					
補 記	【予算科目】 ・056 都市・地域づくり推進費 (平成21年度予算額) (平成21年度決算見込額) ・95 都市・地域作りの推進に必要な経費 ・95016-2122-08 職員旅費 910千円 350千円 ・95016-2123-09 都市・地域づくり推進調査費 75,616千円 73,447千円 ※平成21年度事業仕分け評価結果 【「廃止」】(都市・地域づくり推進費 民間主体によるまちの形成・管理等まちづくり活動の促進方策に関する検討調査)					

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

A. 都市・地域整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市・地域づくりに資する地域活性化の推進のための企画・立案、検討	73			
その他	職員旅費	0.4			
計		74	計		0
B. (株)日本総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	地域活性化に資する民間都市開発における資金調達手法に関する調査(実現可能な投資スキーム及び効果的な支援策の検討や民間都市開発事業及びその資金調達の実態の把握に必要なデータ収集・調査・分析等)	27			
請負	都市・地域整備に係る基本問題調査(地域への交流人口の増加をもたらす、地域経済活性化・地域の雇用創出につながる「文化」を活用したまちづくりについて、取組状況の把握、まちづくり促進方策の検討、文化事業継続に資する政策ツールの検討等)に必要なデータ収集・調査・分析等)	6			
計		33	計		0
C. (財)都市みらい推進機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	地域のまちづくりの中心となるまちづくりコーディネーター育成システム検討調査(まちづくりを進めていく上で必要となる専門的知識を有する者自らが各地域においてまちづくりコーディネーターとして活動していくための課題・問題点についての検討や、ITを活用したまちづくりに関する人的ネットワークの構築方法の検討に必要なデータ収集・調査・分析等)	10			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

【別紙】

B.民間企業等(4社)63百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)日本総合研究所	33
2	(株)日建設計総合研究所	15
3	みずほ総合研究所(株)	8
4	国立大学法人京都大学	7
5		
6		
7		
8		
9		
10		